

2024 年の「新設法人」、 千葉県で 6122 社 2年連続で 6000 社を突破

起業年齢「50 代」「60 代」が過去最高の比率

千葉県・2024 年「新設法人」動向調査



本件照会先

竹内 基（調査担当）
帝国データバンク
千葉支店 情報部
043-221-0404（直通）

発表日

2025/06/02

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2024 年(1～12 月)に千葉県で新設された法人は、2025 年 4 月時点で 6122 社判明。前年比 4.0%減少したものの、2 年連続で 6000 社を超えた。企業新設時の代表者の平均年齢(起業年齢)は 46.4 歳と前年比 0.2 歳上昇。「50 代」「60 代」での起業増が背景にあるとみられる。

株式会社帝国データバンク千葉支店は、保有する企業データベースのほか、登記情報などを基に 2024 年に新設された法人を対象に調査を行った。

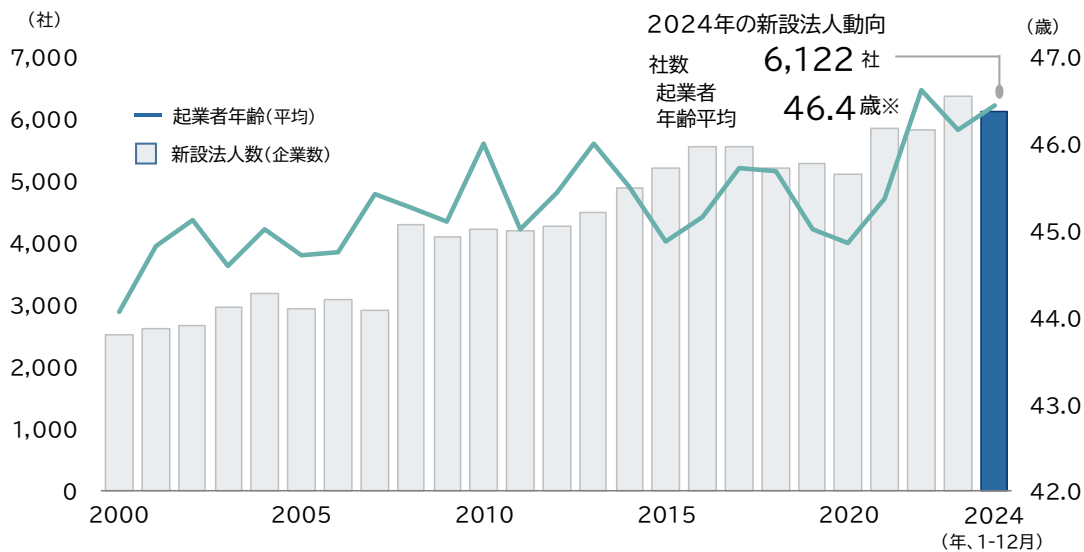
[注]設立時点の代表者情報や本社情報は、最新のデータベースを基に算出・推計した。2020 年～2024 年の 5 年間のデータについては、最新のデータに遡って再集計している

2024 年の「新設企業」は 6122 社、2 年連続で 6000 社を突破

2024年(1～12月)に全国で設立された新設法人は15万3789社で、このうち千葉県で設立された法人は6122社に上った。集計可能な2000年以降で年間最多だった前年(2023年、6375社)を253社下回った(4.0%減)が、2年連続で6000社を超え、10年前の2014年(4885社)に比べて約1.25倍に増加した。事業会社として設立が一般的な株式会社や低コストで手続きが簡便な合同会社、福祉事業などで多い社団法人で設立数が減少した。また、2023年に発生したインボイス(適格請求書)制度への対応を目的に、法人格を取得する小規模事業者の動きが一巡したことも影響した可能性がある。

なお、2024年の休廃業・解散件数(2738社)が前年比33.2%増加、企業倒産件数(301社)が同13.2%増加したのに対し、新設法人は前年比減少したとはいえ、休廃業・解散と企業倒産の総数(3039社)に比べ約2倍の水準となっている。

千葉県新設法人数 推移(2000年～)



【注1】 2024年4月時点の企業データベースに基づく。過去5年分については最新のデータを基に遡って集計している

【注2】 2024年の起業者年齢は2025年4月時点の判明分に基づく速報値

起業時点での代表者年齢が判明した法人のうち、2024年に新設された法人の代表者の平均年齢(起業者平均年齢)は46.4歳(速報値)だった。前年の46.2歳から0.2歳上昇し、2000年以降で最高齢だった2022年(46.6歳)に比べ0.2歳下回ったとはいえ、起業・法人化する代表者の平均年齢は3年連続の46歳代で推移している。

なお、県内企業全体の代表者の平均年齢は61.2歳、休廃業・解散企業は72.2歳である。

年代別にみると、最も多いのは「40代」で全体の34.5%を占め、前年比3.7ポイント上昇した。また、「50代」は同5.0ポイント増の27.3%となり、集計を始めた2016年以降で最高の比率を記録した。一般企業の多くで定年退職のボーダーラインとなる「60歳以上」の割合は14.5%を占め、前年(12.3%)を

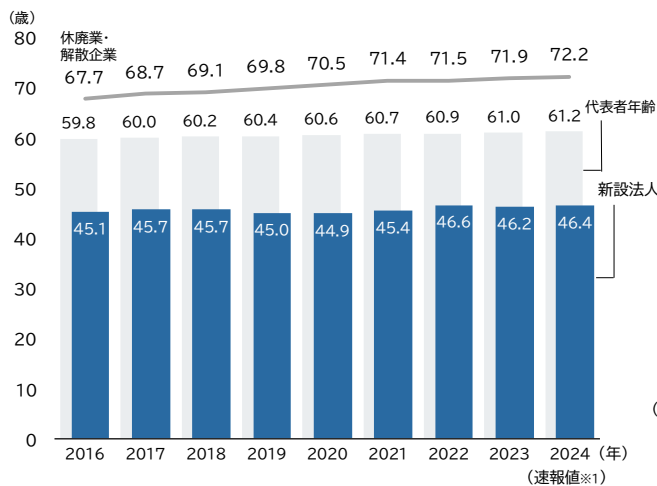
2.2 ポイント上回り、こちらも 2016 年以降で最高となった。なお、「70 代」「80 代以上」の法人はなかった。

他方、「30 代」は 14.5%と前年比 13.2 ポイント減少、初めて 2 割を下回った。「20 代以下」は 9.1%で同 4.5 ポイント増加した。

シニア層や早期リタイア層の起業割合が上昇傾向にあるのは、大手企業を中心に副業・兼業を解禁する動きが広がり、趣味や特技を生かした起業の心理的なハードルが低くなっていること、政府の「スタートアップ育成5か年計画」など官民一体での起業支援が充実していることなどが、退職後のセカンドライフとしてスモールビジネスを志す中高年世代の起業を後押ししているとみられる。

新設法人の代表者年齢(起業家年齢、年代別)

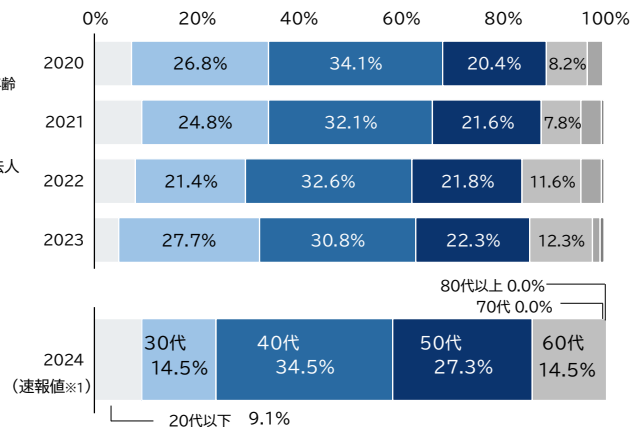
代表者平均年齢(起業家年齢) 推移



[注1] 2024 年の新設法人は2025年4月時点の企業データベースに基づく速報値。過去5年間の数値は最新データを基に遡って再計算を行っている

[注2] 起業当時の代表者における生年月日情報を基に帝国データバンクが推計

新設法人の代表者年代別 推移



[注1] 2024 年の新設法人は2025年4月時点の企業データベースに基づく速報値。過去5年間の数値は最新データを基に遡って再計算を行っている

[注2] 起業当時の代表者における生年月日情報を基に帝国データバンクが推計

「株式会社」「合同会社」は前年比減少ながら、併せて 9 割を超える

法人格別にみると、最も多いのは「株式会社」の 3862 社で、前年(4003 社)を 3.5%下回ったが、全体の 63.08%を占めた。他方、低コストでの設立が可能で、利益配分面などで経営の自由度が高い「合同会社」は 1944 社と前年から 4.0%減少したが、構成比は 31.75%となった。その結果、株式会社と合同会社で全体の 94.83%に及んだ。

次いで、「社団法人」(154 社、前年比 4.9%減)、「医療法人」(52 社、同 6.1%増)、「特定非営利活動法人」(42 社、同 6.7%減)などと続いた。

法人格別新設法人数 推移

	2024年			2023年		
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比
全法人合計	6,122	100.00%	▲4.0%	6,375	100.00%	+9.6%
株式会社	3,862	63.08%	▲3.5%	4,003	62.79%	+10.9%
合同会社	1,944	31.75%	▲4.0%	2,025	31.76%	+8.2%
社団法人	154	2.52%	▲4.9%	162	2.54%	+20.0%
医療法人	52	0.85%	+6.1%	49	0.77%	▲25.8%
特定非営利活動法人	42	0.69%	▲6.7%	45	0.71%	+7.1%
協同組合	14	0.23%	▲36.4%	22	0.35%	+15.8%
財団法人	9	0.15%	+800.0%	1	0.02%	▲90.0%
社会保険労務士法人	7	0.11%	▲22.2%	9	0.14%	+200.0%
税理士法人	7	0.11%	▲22.2%	9	0.14%	0.0%
管理組合法人	5	0.08%	+400.0%	1	0.02%	▲90.0%

千葉県 6 区で 1062 社、次いで船橋市、市川市、松戸市、柏市が続く

市区郡別では、「千葉市」が 6 区合計で 1062 社となり前年比 4.8% 減少したが、全体の 17.3% を占めた。「千葉市」の内訳として、中央区が 376 社、若葉区が 175 社、花見川区が 158 社、美浜区が 154 社、稲毛区が 112 社、緑区が 87 社と続き、若葉区のみ前年比増加した。次いで船橋市(630 社)、市川市(530 社)、松戸市(515 社)、柏市(505 社)と続き、500 社を超えた。

地域別(市区郡別)新設法人数

	2024年			2023年				2024年			2023年		
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比		社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比
全法人合計	6,122	100.00%	▲4.0%	6,375	100.00%	+9.6%	我孫子市	99	1.62%	▲6.6%	106	1.66%	+8.2%
千葉市中央区	376	6.14%	▲2.8%	387	6.07%	+20.6%	鴨川市	21	0.34%	+75.0%	12	0.19%	▲52.0%
千葉市花見川区	158	2.58%	▲7.6%	171	2.68%	+13.2%	鎌ヶ谷市	72	1.18%	▲30.1%	103	1.62%	+24.1%
千葉市稲毛区	112	1.83%	▲20.6%	141	2.21%	+6.8%	君津市	60	0.98%	+7.1%	56	0.88%	+36.6%
千葉市若葉区	175	2.86%	+10.8%	158	2.48%	▲6.0%	富津市	31	0.51%	+6.9%	29	0.45%	+16.0%
千葉市緑区	87	1.42%	▲13.9%	101	1.58%	+11.0%	浦安市	162	2.65%	▲11.0%	182	2.85%	+15.9%
千葉市美浜区	154	2.52%	▲2.5%	158	2.48%	+39.8%	四街道市	75	1.23%	▲14.8%	88	1.38%	▲12.0%
銚子市	29	0.47%	▲3.3%	30	0.47%	+20.0%	袖ヶ浦市	49	0.80%	▲15.5%	58	0.91%	+26.1%
市川市	530	8.66%	+4.1%	509	7.98%	+5.8%	八街市	80	1.31%	▲27.3%	110	1.73%	+5.8%
船橋市	630	10.29%	▲5.7%	668	10.48%	+13.0%	印西市	101	1.65%	▲22.9%	131	2.05%	+24.8%
館山市	32	0.52%	+10.3%	29	0.45%	▲25.6%	白井市	58	0.95%	▲20.5%	73	1.15%	▲3.9%
木更津市	139	2.27%	▲4.8%	146	2.29%	+13.2%	富里市	57	0.93%	▲12.3%	65	1.02%	+14.0%
松戸市	515	8.41%	▲7.9%	559	8.77%	+11.8%	南房総市	23	0.38%	+4.5%	22	0.35%	▲15.4%
野田市	161	2.63%	▲8.0%	175	2.75%	+19.0%	匝瑳市	20	0.33%	▲13.0%	23	0.36%	0.0%
茂原市	78	1.27%	+11.4%	70	1.10%	+22.8%	香取市	47	0.77%	▲7.8%	51	0.80%	+30.8%
成田市	128	2.09%	▲0.8%	129	2.02%	+18.3%	山武市	58	0.95%	▲46.8%	109	1.71%	+18.5%
佐倉市	202	3.30%	+24.7%	162	2.54%	+39.7%	いすみ市	25	0.41%	▲21.9%	32	0.50%	+3.2%
東金市	85	1.39%	+34.9%	63	0.99%	▲1.6%	大網白里市	44	0.72%	+15.8%	38	0.60%	▲15.6%
旭市	42	0.69%	+35.5%	31	0.49%	▲24.4%	印旛郡	27	0.44%	▲10.0%	30	0.47%	▲18.9%
習志野市	131	2.14%	+11.0%	118	1.85%	▲20.3%	香取郡	22	0.36%	▲26.7%	30	0.47%	+57.9%
柏市	505	8.25%	+11.2%	454	7.12%	▲6.0%	山武郡	46	0.75%	▲24.6%	61	0.96%	▲1.6%
勝浦市	16	0.26%	+45.5%	11	0.17%	▲8.3%	長生郡	68	1.11%	+9.7%	62	0.97%	+37.8%
市原市	235	3.84%	▲7.8%	255	4.00%	+18.1%	夷隅郡	9	0.15%	▲10.0%	10	0.16%	+42.9%
流山市	173	2.83%	▲12.2%	197	3.09%	+25.5%	安房郡	4	0.07%	0.0%	4	0.06%	+300.0%
八千代市	171	2.79%	+1.8%	168	2.64%	▲7.2%							

「シニア世代」の起業増加、スモールビジネス化が進む

2024 年は前年に比べ新設法人数が減少したものの、2 年連続で 6000 社を超えた。近年は新しいビジネスを展開する「起業」に加え、給与収入の延長線上で副業的に事業活動を行う「パートタイム」起業、定年退職でリタイアしたシニア層の「1 人起業」など、起業の中身はスモールビジネス化の進行がみられる。また、政府による「スタートアップ育成 5 か年計画」をはじめ、ベンチャーキャピタルや企業、行政など官民一体で起業支援が行われている。加えて、地域金融機関をはじめとして、新設法人の経営者保証を不要とする創業支援融資を取り入れる事例が増えているほか、事業計画の策定や取引先の開拓など、幅広い経営サポートを展開することで、経営悪化のリスクを最小限に抑制する取り組みも官民一体となって進んでいる。

こうした創業支援の追い風を背景とした、起業に対する心理的・金銭的ハードルの低下は、「起業を身近なものとして、新たなビジネスチャンスが生まれる」という点で良い影響を及ぼしていくだろう。